

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月28日
【事業年度】	第60期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高	千円	47,324,574	49,895,588	51,518,144	53,580,768	45,410,642
経常利益	千円	4,384,729	4,648,583	4,944,668	5,197,778	3,710,969
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	2,903,630	3,200,118	3,383,092	3,593,541	2,504,228
包括利益	千円	3,171,326	4,417,950	2,689,826	2,960,325	2,523,108
純資産額	千円	30,995,561	32,266,400	34,535,790	37,027,032	39,070,993
総資産額	千円	48,589,475	51,207,312	53,749,451	55,968,436	55,295,922
1株当たり純資産額	円	1,660.11	1,995.38	2,135.72	2,289.79	2,414.32
1株当たり当期純利益 金額	円	155.52	186.37	209.21	222.23	154.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.8	63.0	64.3	66.2	70.7
自己資本利益率	%	9.8	10.1	10.1	10.0	6.6
株価収益率	倍	8.27	14.39	10.79	8.83	12.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,238,141	4,172,816	4,351,615	4,983,604	1,531,115
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	787,212	991,063	1,248,973	1,625,280	1,117,356
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,011,050	3,175,180	620,694	569,250	901,522
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	17,828,878	17,835,449	20,317,397	23,106,470	22,618,706
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,315 (366)	1,350 (353)	1,353 (345)	1,368 (348)	1,371 (331)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高	千円	44,212,388	47,264,486	48,758,690	51,293,980	43,141,899
経常利益	千円	4,001,939	4,339,976	4,696,372	4,946,477	3,086,749
当期純利益	千円	2,657,283	2,998,919	3,227,345	3,439,346	2,093,901
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	28,970,169	30,037,713	32,105,659	34,470,150	36,092,225
総資産額	千円	43,542,478	45,632,004	48,197,724	50,123,651	49,830,707
1株当たり純資産額	円	1,551.63	1,857.56	1,985.44	2,131.67	2,230.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	22.00 (10.00)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	30.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	142.32	174.65	199.58	212.69	129.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.5	65.8	66.6	68.8	72.4
自己資本利益率	%	9.6	10.2	10.4	10.3	5.9
株価収益率	倍	9.04	15.36	11.31	9.22	14.36
配当性向	%	15.5	14.9	14.0	14.1	23.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	863 (175)	884 (171)	888 (167)	897 (161)	893 (158)
株主総利回り (比較指標：配当込 み TOPIX)	%	145.0 (120.9)	302.7 (142.2)	258.8 (132.2)	229.3 (127.3)	221.2 (161.0)
最高株価	円	1,331	2,900	2,700	2,397	2,063
最低株価	円	900	1,150	1,824	1,660	1,620

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1961年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
1963年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
1964年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所（現・横浜支店）を設置
1964年7月	本社を東京都荒川区内に移転
1964年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
1965年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
1967年4月	本社を東京都荒川区内に移転
1970年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
1971年7月	大阪市都島区に大阪営業所（現・大阪支社）を設置、同所にショールームを開設
1973年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
1975年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
1976年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
1979年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）を新設
1984年3月	本社を東京都荒川区内に移転 同所に東京営業所（現・東京支社）、東京ルート営業所（現・首都圏ルート支社）も移転し、ショールームを併設
1986年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社、連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
1986年4月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
1986年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワーック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
1987年6月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
1988年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
1990年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
1991年2月	子会社台湾丸善股份有限公司を台湾台北県に設立
1991年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
1992年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
1994年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現・首都圏ルート支社）、東京営業所（現・東京支社）も移転しショールームを併設
1995年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年1月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）が青森県十和田市に東北工場を新設
1999年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年3月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）東北工場が稼働開始
1999年10月	ベーカリーオープン「ベーカリーシェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
2001年2月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）において「ISO9001」の認証を取得
2001年6月	北海道営業所（現・札幌営業所）（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
2002年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
2003年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
2004年3月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）に移管し製造部門を統合
2004年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
2007年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始

年月	事項
2007年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始
2013年9月	タイ王国バンコック市のタイ駐在員事務所を閉鎖し、新たに子会社Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.をバンコック市内に設立
2019年3月	子会社マル厨工業株式会社をマルゼン工業株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マルゼン工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売およびマルゼン工業株式会社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.....業務用厨房機器のタイ王国での販売

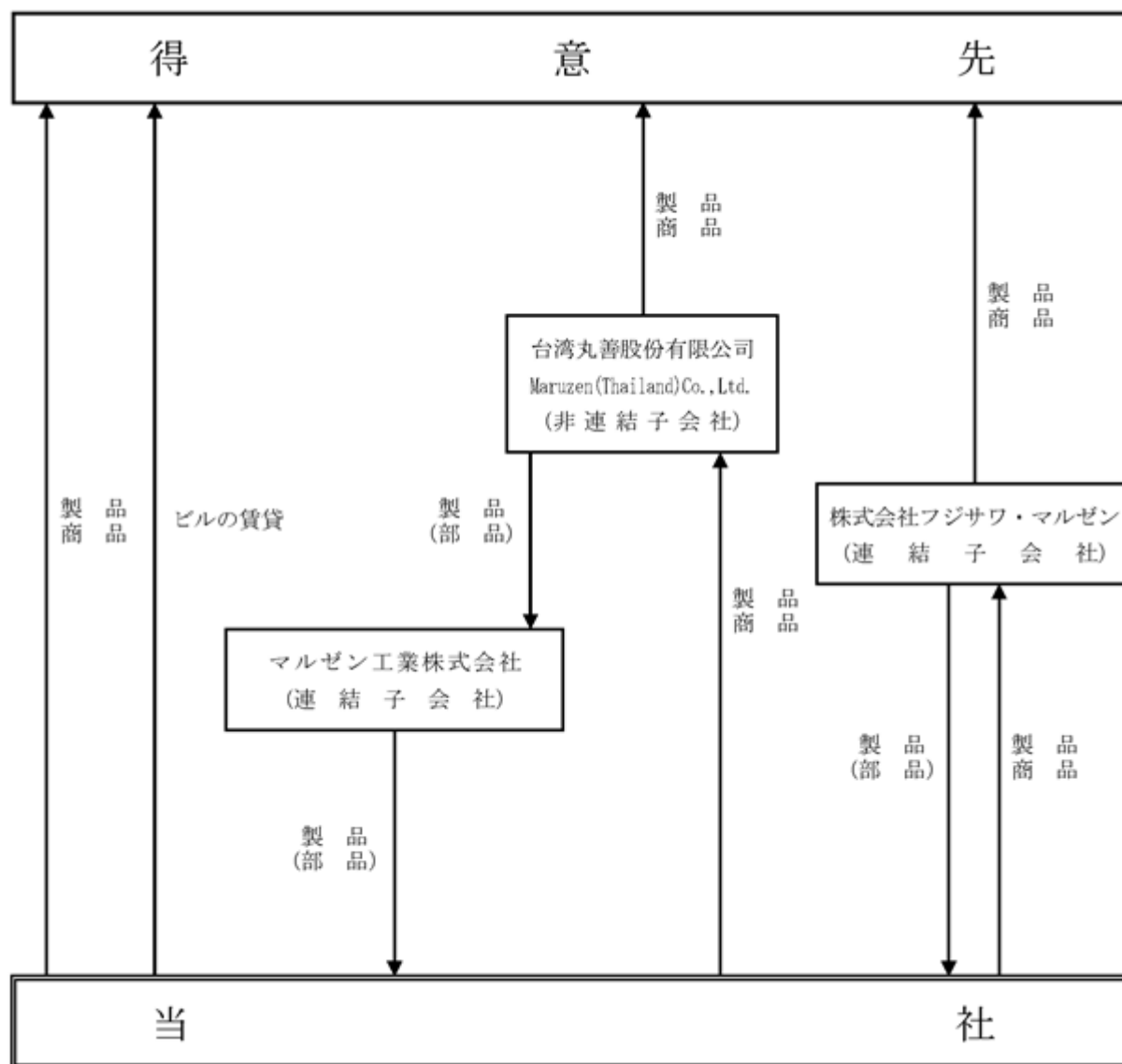
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他・ベーカリー機器
商品・・・冷機器・調理サービス機器・ベーカリー関連機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マルゼン工業 (株)	東京都台東区	10,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	4,250,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	3	-	300,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	建物の賃貸	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	不動産の管 理および賃 貸業、有価 証券の保有 並びに運用	(23.10)	2	-	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. マルゼン工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 4. マルゼン工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用厨房機器製造販売業	1,248	(302)
ベーカリー機器製造販売業	76	(11)
ビル賃貸業	1	(-)
全社(共通)	46	(18)
合計	1,371	(331)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
893 (158)	39歳11カ月	13年7カ月	5,202,497

セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用厨房機器製造販売業	846	(140)
ビル賃貸業	1	(-)
全社(共通)	46	(18)
合計	893	(158)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を企業理念として掲げ、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を使命とし、実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切に、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場がありますが、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い、熱機器と冷機器を合わせて年間約6,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界の熱機器分野においては、当社グループを含めた大手7社の市場占有率はまだ低く、単品メーカーや地元設備業者が多く存在しております。その一方で、ユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高600億円の達成を目標としております。

この目標を実現するために

メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。

幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。

販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。

当社グループの製造部門でありますマルゼン工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。

ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みとともに、異業種の食品メーカーや海外顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。

一方、製造部門においては生産設備を積極活用して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

(4)経営環境および優先的に対処すべき課題

主たる販売先である外食・中食市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、飲食店や宿泊施設等では売上高が減少し、一方ではスーパーマーケットや各種デリバリー等の売上高が増加など業種・業態によりまちまちですが、全体的に市場環境は厳しい環境となりつつあります。

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・ドラッグストア・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。また、新型コロナウイルスへの対策としての衛生関連機器や飲食業界におけるテイクアウト、デリバリー等への業態転換に対応する厨房機器への需要が高まっております。

当社グループといたしましては、これら幅広い業種業態のお客様に対応するため、時代のニーズにマッチした自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実を努めております。また、東南アジアを中心とした海外販売への取り組みも強化してまいります。

なお、厨房機器の主力製品は、フライヤー スチームコンベクションオープン 食器洗浄機 ガスレンジ 麵釜 ベーカー機器等であり、これらの製品を中心に拡販を強化し、自社のブランド力を高めて、利益に貢献してまいります。

また、同業他社との競争の優位性につきましては、価格競争力を軸として、販売先に折衝を行い、同業他社にはない営業提案や迅速な販売体制の構築により、優位性を保ちます。

さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造を行って自社製品比率の向上につなげ、かつ、サービスマテナンス体制の強化、消耗品・保守契約等の販売を強化して、収益力の向上につなげてまいります。一方では、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな市場は外食産業の一般飲食店市場であり、当市場において経済情勢やBSE等の外的要因または新型コロナウイルス感染症などの治療法が確立されていない感染症等が流行したことにより当該市場の休業期間が長期化し、民間設備投資が大きく減退する局面においては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクに係る対応策は、一部の業種で業績等が悪化しても、販売先を様々な業種に分散することにより、当該リスクを回避しております。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2003年に当社グループの製品の一機種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。これらのリスクに係る対応策は、完成品の検品作業を強化し、ガス機器につきましては、一品一品検品を行い、当該リスクに対応しております。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策は、当社グループの各部門（本社、営業、工場、研究開発、物流）で、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加して早期に当該情報を得ること、また、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士等に相談をして、法律の改正、変更および強化された場合に対応しております。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの対応策は、営業部門において、当社グループの強みである価格競争力等で同業他社を上回り販売先を獲得して、当社自社製品の拡販の強化を図ってまいります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの対応策は、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行い、また、仕入価格の競争力を高めるため、新たな取引業者の選定も視野に入れてリスクを回避いたします。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生した場合、または新型コロナウイルス感染症などの治療法が確立されていない感染症等が流行した場合で、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策は、災害の発生や感染症等が流行した場合、災害時においては、災害地以外の他工場での生産体制の構築、営業活動の地域ごとの分散活動等、感染症等の流行においては、在宅勤務や時差通勤等により、人流の抑制による感染リスクの低減等により当該リスクを回避いたします。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、一昨年度からの米中貿易摩擦の深刻化や昨年度の消費税増税等の影響による景気の後退感に加え、当年度は通期にわたり世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動、消費活動の減退により極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナの影響により、飲食店等における営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛や消費マインドの減退、インバウンドの蒸発などにより、飲食・宿泊市場では売り上げが大きく減少し、また閉店が拡大しました。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、454億10百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は33億88百万円（同29.6%減）、経常利益は37億10百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては25億4百万円（同30.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において年度を通して厳しい状況が続きました。それに対し、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態の中でも、新型コロナの影響を受けにくい福祉施設や病院、給食、学校などのいわゆる集団給食や、業況好調な食品スーパー等への営業を推進しました。

また、新型コロナウイルスへの対策として、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

一方経費の面では、営業部門はリモートの活用による旅費交通費の削減、配送費用の削減、調理講習会をWebセミナーで実施すること等による販促費の削減を行いました。また製造部門では就業時間内の生産に努め残業を抑制しました。

以上の結果、売上高は426億円（前年同期比16.0%減）、営業利益は34億1百万円（同34.7%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は23億7百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は利益管理の強化等により3億16百万円（同956.0%増）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から一部賃料の一定期間の減額等を行ったため、売上高は5億41百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は3億64百万円（同10.4%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少の552億95百万円となりました。

資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少に加え、短期借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少の162億24百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加の390億70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少の226億18百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億31百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益37億5百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億17百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で11億48百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億1百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

短期借入金の返済4億円および配当金の支払い5億1百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

a. 品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	11,590,979	79.3
作業機器規格(千円)	2,352,024	78.0
作業機器オーダー(千円)	3,325,475	82.9
ベーカリー機器(千円)	1,422,704	101.8
合計(千円)	18,691,183	81.1

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

b. 品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	42,961	76.0
作業機器規格(千円)	197,392	85.1
ベーカリー機器(千円)	751,266	122.5
合計(千円)	991,620	110.0

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

c. 品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	7,649,012	84.9
調理サービス機器(千円)	13,926,057	93.4
ベーカリー関連機器(千円)	96,225	34.2
合計(千円)	21,671,294	89.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

d. 品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,250,375	80.2	151,699	66.9
ベーカリー機器	1,161,486	85.3	560,969	68.2
合計	4,411,861	81.5	712,669	67.9

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

e. 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	前年同期比(%)
当社製品		
熱機器(千円)	10,986,932	73.1
作業機器規格(千円)	2,459,428	76.5
作業機器オーダー(千円)	3,350,739	82.9
部品他(千円)	4,225,410	94.2
ベーカリー機器(千円)	2,172,518	108.4
小計(千円)	23,195,030	80.6
他社仕入商品		
冷機器(千円)	7,665,477	85.1
調理サービス機器(千円)	13,912,108	93.2
ベーカリー関連機器(千円)	96,225	34.2
小計(千円)	21,673,810	89.5
製商品計(千円)	44,868,841	84.7
ビル賃貸業計(千円)	541,801	91.4
合計(千円)	45,410,642	84.8

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、前連結会計年度より81億70百万円減少し、454億10百万円（前年同期比15.2%減）で新型コロナウイルス感染症の影響等で、大幅に減収となりました。

業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業・スーパーマーケット・コンビニエンスストア・病院・福祉施設および一般飲食店等の幅広い業種業態のお客様に対し、業界トップクラスの3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境改善などお客様の問題解決やご要望に沿ったソリューション営業を推進いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動が制限され、思うような営業活動ができず、また、政府等の方針により主要な取引先である外食産業、ホテル・旅館、一般飲食店等で、営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛などにより、飲食・宿泊市場では売上が大きく減少し、閉店が拡大したこと等の影響で売上高は大きく減少いたしました。加えて、海外からの旅行者によるインバウンド効果で、前連結会計年度は飲食業界が潤いましたが、一転してコロナ過となった影響等で経営環境が厳しい状況となり、当該業界で厨房機器の買い控えや近年にない多発な倒産等が発生しました。これらの影響により、売上高は前連結会計年度に比べ81億1百万円減少の426億円（同16.0%減）となりました。

ベーカリー機器製造販売業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカー等への事業活動は厳しい状況が続きましたが、引き続き国内製パンメーカーに対する拡販とともに、異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ18百万円（セグメント間の内部売上高を除く）減少の22億68百万円（同0.8%減）となりました。

ビル賃貸業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から一部賃料の一定期間の減額等を行ったため、売上高は前連結会計年度に比べ50百万円減少の5億41百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

b. 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より58億63百万円減少し、321億11百万円（同15.4%減）となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上高が大きく減少したことによるものであります。

売上総利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上高が大きく減少したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ23億6百万円減少の132億98百万円（同14.8%減）となりました。また一方で、売上高売上総利益率は生産性の向上等により29.3%となり、前連結会計年度より0.2ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より8億82百万円減少し、99億10百万円（同8.2%減）となりました。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上高が減少したことに伴い運送費用等が減少したこと、および現状の経営環境を鑑み、各種の販管費を抑制したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より14億24百万円減少し、33億88百万円（同29.6%減）となりました。

c. 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億84百万円の利益（純額）から、3億22百万円の利益（純額）となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上高が減少したことに伴い、生産高が減少し、それにより原材料の端材等の発生が減少したことで、作業くず売却収入が減少したこと等によります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、28.6%減少の37億10百万円となりました。

d. 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億3百万円の利益（純額）から、5百万円の損失（純額）となりました。

主な減少要因は、保有株式の減損処理による投資有価証券評価損の計上20百万円等によるものであります。

e. 法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の17億8百万円から、当連結会計年度は12億1百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で税金等調整前当期純利益が37億5百万円（同30.1%減）となり、課税所得が大きく減少したためであります。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は25億4百万円（同30.3%減）となり、1株当たり当期純利益金額は154円78銭（同30.4%減）となりました。

財政状態の分析

財政状態の状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の源泉および資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、他社からの商品の仕入代金のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金および設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は24百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は226億18百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり重視する指標はEPS（1株当たり当期純利益）としております。2021年度の業績目標は連結売上高500億円、営業利益38億7百万円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億90百万円を予定しており、EPSにつきましては、172円40銭を想定しております。なお、当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で合理的な業績予想が困難なことから業績目標設定ができませんでしたが、業績結果は、連結売上高454億10百万円、営業利益33億88百万円、経常利益37億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億4百万円で、EPSにつきましては、154円78銭となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつオリジナリティのある高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省エネ・エコロジー・合理化製品の開発
- (3)人手不足対策に対応した自動化・省人化製品の開発
- (4)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (5)IoT化に対応した製品の開発
- (6)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (7)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、昨今のコロナウイルスの世界的流行による国内外を問わず深刻な状況の中、感染拡大防止の為に外出自粛や営業時間短縮要請で、主要なお客様である外食産業の業績低迷、またインバウンド蒸発によるホテル・旅館業界の低迷などがある一方で、人が3食の食事を取ることに変わりがなく、食品特化型スーパー、パン業界、食品工場などはデリバリーやテイクアウトなどで活況を呈しております。このような社会情勢の大きな変貌を踏まえた製品開発を積極的に進めました。また昨今の人手不足対策に対応するため、自動化・省人化機器の開発、コロナウイルス感染対策に貢献出来る衛生関連機器の開発に努めました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で41名にのぼり、これは総従業員の3.0%に相当しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業並びにベーカリー機器製造販売業におけるものであり、主な内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は459百万円となっております。

(1)新製品の開発

電気ピッツァ窯「Carino(カリノ)」(熱機器) 発売日 2020年5月1日

最高設定温度は500度を実現。圧倒的な高温で本格ナポリピッツァが90秒でスピーディに焼成出来ます。炉床は厚さ20mmの石板を採用し、優れた蓄熱性でピーク時に連続焼成しても温度が下がらないので、高品質なピッツァを安定して提供出来ます。扉には耐熱ガラス窓を設け、遠赤外線ランプが庫内を明るく照らすので、焼成の様子が確認出来るだけでなく薪窯で焼いているような臨場感を演出します。庫内を自動で立ち上げる通電予約機能やアイドルタイムの消費電力を抑えるエコモードを搭載し、機器本体の表面温度を抑えた低放射仕様とコンパクト設計で、オープンキッチンにも映えるデザイン性も加味した製品であります。

自動手指洗浄消毒器(作業機器) 発売日 2020年8月1日

水栓、石けん液・消毒液のディスペンサーを一体化しました。省スペースで効率良い手洗いが可能です。大型シンクの採用で肘までしっかり洗えます。自動水栓及び石けん液と消毒液のディスペンサーは、ノータッチ式を採用。手をかざすだけで使用出来るので、衛生的な手洗いが可能です。自動水栓及びディスペンサーは、電池駆動なので給排水接続のみで設置が出来ます。コロナウイルス渦に対応した衛生消毒機器を充実させる製品であります。

強制排水仕様アンダーカウンター洗浄機(熱機器) 発売日 2020年9月1日

排水ポンプを搭載したことで、本体排水口よりも高い位置への排水が可能となり、また、床置き型グラストラップへの排水なども可能になり、設置場所の選択肢が広がります。ハイカロリーの貯湯タンク搭載で、必要給湯設備を抑えられます。1/1サイズホテルパンが洗浄可能な器具容器洗浄タイプや除湿装置江お搭載した水道直結タイプなどもラインナップした機種揃いで、当社の主力製品である食器洗浄機シリーズをより充実させる製品であります。

ガステーブルコンロオザキシリーズ「ニューゴルフ」(熱機器) 発売日 2020年10月1日

業務用厨房機器メーカーとして90年の歴史を誇るオザキ。そのオザキ製品の中でも長年愛され続けてきたガステーブルコンロ「ニューゴルフ」が、マルゼンブランドのオザキシリーズとしてこの度復活となりました。連続スパーク方式による優れた操作性とコンパクトボディに多口コンロを搭載した機能性など、省スペース且つ多品種少量調理に威力を発揮します。

器具洗浄機スモールタイプ(熱機器) 発売日 2020年11月1日

奥行きを700mmとすることで、1/1サイズホテルパンやとれーなども洗浄が出来ます。すすぎ使用量は、2L/ラックと省エネ設計。手洗いの負担が大きい調理器具の洗浄の手間が省けます。洗浄機シリーズの充実化を図った製品であります。

電気式スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」スタンダードシリーズ(熱機器)

発売日 2020年12月1日

当社のフラッグシップ製品である「スーパースチーム」に、機能を絞り込んだシンプルな操作性が魅力的なスタンダードシリーズ(05M型・05型・06型・10型)を新たにラインアップしました。デラックスシリーズの調理性能及び仕様をそのままに、低価格化を実現。シリーズの充実化を図った製品であります。

(2)既存製品の見直しおよび改良

NEWパワークックシリーズ(熱機器) 発売日 2020年4月1日

「ガスレンジは炎バランスがよく安定した燃焼の新型強火力バーナーを採用、コンベクションオーブンは電源・加熱スイッチを分割し安全性が向上した操作パネルに一新、オーブ在庫内の熱風循環を改良向上、自然対流オーブンは熱板の二重化と棚受けの形状変更による調理性能の向上、スープレンジはガス消費量やバーナー配置を見直して沸き上がり時間が短縮」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

低周波電磁フライヤー・電磁オートリフトフライヤー(熱機器) 発売日 2020年4月1日

「機能向上した操作基板への変更、本体下部清掃性向上、折りたたみ式フタの採用」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

スーパージャンボバーナー(熱機器) 発売日 2020年5月1日

「五徳高さ変更、遮熱部及び立ち上げ部の形状変更、リブの追加」などの改良を行い、驚異の強火力と省燃費設計が人気のロングセラー製品をより優れた性能向上を図りました。

エコタイプ食器洗浄機シャッタータイプ(熱機器) 発売日 2020年9月1日

「すすぎ湯使用量を3L/ラックのエコタイプに変更、すすぎポンプにマグネットポンプを採用してポンプ性能を向上」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

エコタイプ食器洗浄機フロントローディングタイプ(熱機器) 発売日 2021年2月15日

「すすぎ湯使用量を2L/ラックのエコタイプに変更、すすぎポンプにマグネットポンプを採用してポンプ性能を向上、本体下部に洗剤タンク収納スペースを確保」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売事業所、生産設備の拡充および合理化並びに省力化等のため1,086百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用厨房機器製造販売業においては、販売事業所の拡充で販売促進設備のための設備投資を実施し、事務所新築工事として沖縄営業所で222百万円、事務所新築用地購入等として横浜支社で315百万円の設備投資を行ったこと、一方で、生産業務の合理化並びに省力化のために、工場内空調設備および機械設備の入れ替え等によりマルゼン工業株式会社（国内子会社）九州工場で279百万円、同社東北工場で122百万円をそれぞれ実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支社 ほか88事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	1,019,238	530	1,719,946 (8,095.09)	-	40,410	2,780,126	704 (120)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	932,523	67,536	1,282,800 (37,143.12)	-	7,763	2,290,623	102 (19)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	99,592	0	9,835 (276.38)	-	248	109,676	40 (1)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	411,558	-	278,826 (585.49)	7,520	2,817	700,723	46 (18)
マルゼン工業㈱内 (福岡県八女郡広川町 ほか1カ所)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	73,252	-	440,467 (17,715.36)	-	0	513,720	- (-)
マルゼン工業㈱内 (埼玉県春日部市)			317,060	-	227,693 (6,398.28)	-	-	544,753	- (-)
㈱フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	23,608	-	16,322 (34.27)	-	-	39,931	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	1,581,207	-	1,985,103 (25,348.62)	-	7,827	3,574,138	1 (-)
合計			4,458,042	68,066	5,960,995 (95,596.61)	7,520	59,067	10,553,694	893 (158)

(2)国内子会社

2021年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
マルゼン 工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 販売業	厨房機 器製造 設備	644,658	658,179	562,104 (22,768.70)	-	8,681	1,873,624	151 (61)
	東北工場 (青森県十和田市)			1,205,345	727,518	1,254,641 (187,040.51)	-	23,809	3,211,315	144 (85)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			85,506	85,037	- (-)	-	4,017	174,560	107 (16)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)		-	-	69,418 (2,811.86)	-	-	69,418	- (-)	
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)		547,318	-	45,995 (6,857.02)	-	-	593,313	- (-)	
(株)フジ サワ・ マルゼ ン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	-	0	- (-)	-	453	453	37 (5)
	研究開発部 (兵庫県尼崎市)		研究開 発設備	912	-	- (-)	-	-	912	1 (-)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	9,468	46,382	- (-)	-	2,874	58,725	38 (6)
	合計			2,493,210	1,517,117	1,932,160 (219,478.09)	-	39,836	5,982,324	478 (173)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「マルゼン工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マルゼン工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。

また、国内子会社マルゼン工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。

3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1996年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(5)【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	77	62	7	1,933	2,102	-
所有株式数 (単元)	-	9,450	439	54,607	39,542	81	93,663	197,782	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	4.78	0.22	27.61	19.99	0.04	47.36	100.00	-

(注) 自己株式3,597,000株は、「個人その他」に35,970単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	3,739	23.10
ビービーエイチフォー フィデリティロー プライズストックファン ド(プリンシパルオー ルセクターサポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行 決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,557	9.62
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,098	6.78
渡辺 恵一	東京都杉並区	1,004	6.20
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	554	3.42
渡辺 雄大	東京都杉並区	506	3.13
石川 しのぶ	東京都練馬区	484	2.99
渡辺 直子	東京都杉並区	337	2.08
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	321	1.98
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	276	1.70
計	-	9,878	61.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,597千株あります。

2. 上記日本カストディ銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、内訳は、投資信託設定分320千株および年金信託設定分0千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,597,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,181,200	161,812	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	161,812	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,597,000	-	3,597,000	18.18
計	-	3,597,000	-	3,597,000	18.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬)	12,500	11,466,875	-	-
保有自己株式数	3,597,000	-	3,597,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことおよび中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金については15円とし、中間配当の15円と合わせて年間30円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.2%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資等、マーケットシェア拡大のための投資等を行い、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月9日 取締役会決議	242,745	15.00
2021年5月26日 定時株主総会決議	242,745	15.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役9名（社内取締役7名および社外取締役2名（ほか、オブザーバーとして子会社取締役3名））および監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。なお、監査役会は、社外監査役3名で構成されており、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等を決定しております。また、当社グループは、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス報告書により報告された事項について、緊急を要する場合は随時、その他については月一回の定例会議において討議し対処しております。また、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

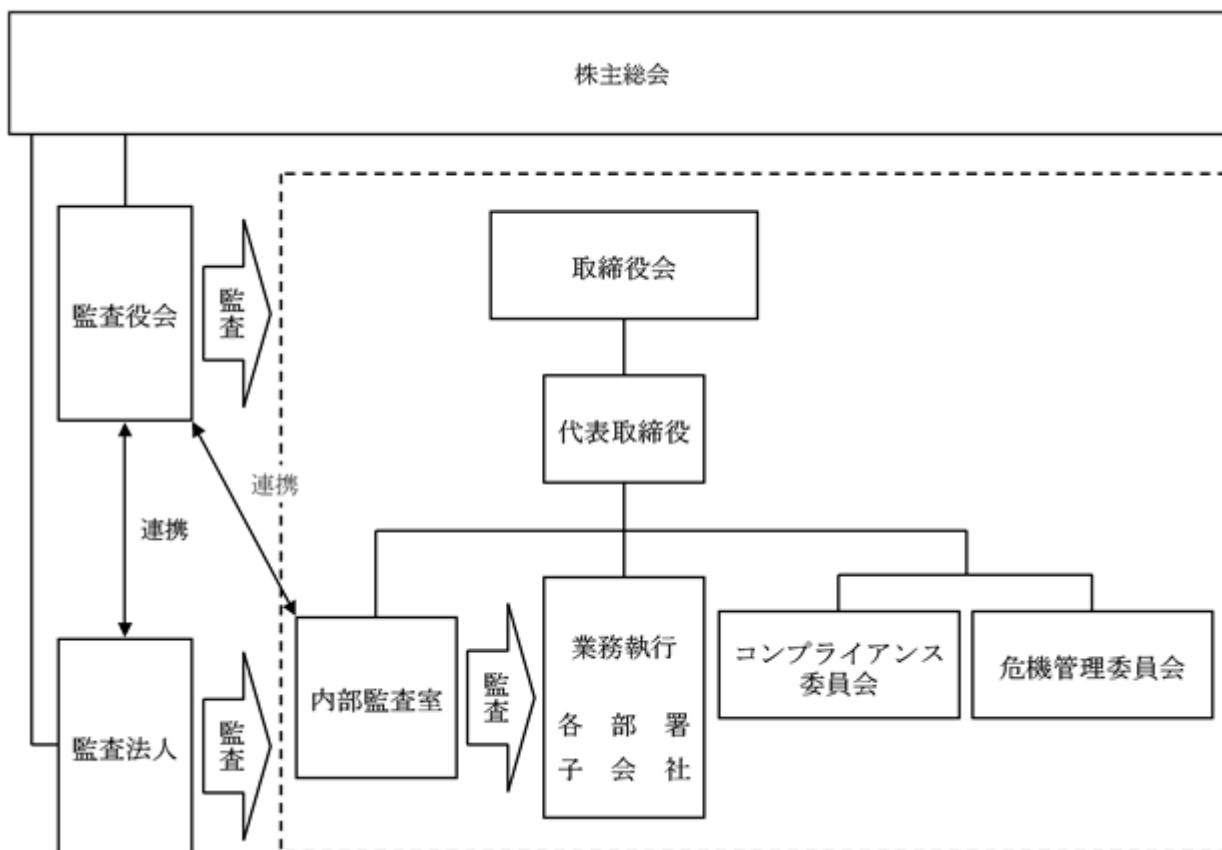
当社は経営の意思決定を迅速に行うため、経営効率の向上と的確な経営判断が可能な経営体制をとっております。これらの体制等を維持するため、取締役会に独立性と十分な監視機能を発揮する、社外取締役2名、社外監査役3名を選任して、社内取締役7名とともに、透明性を図り十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社の各機関の構成員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	渡辺 恵一	議長		委員長
取締役副社長	渡辺 雄大			
専務取締役	萬實 房男			
常務取締役	竹原 直之			
常務取締役	山野井 誠			
取締役	箭内 隆			
取締役	種村 浩樹			
社外取締役	中丸 康			
社外取締役	矢部 孝治			
社外監査役	久野 敬之		議長	
社外監査役	長坂 修			
社外監査役	古明地 宏			

(注) は構成員を表示しております。

当社の会社の機関およびコーポレート・ガバナンス体制を図表で示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの状況

内部統制システムにつきましては、当社グループ各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。なお、当該システムの詳細につきましては、以下のとおりであります。

- a. 当社および子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社および子会社の取締役並びに従業員が法令および定款を遵守し業務を適正に遂行するために、「取締役会規則」「就業規則」の中に関連規程を定める。
 - ・ 監査役、監査役会および内部監査室を置き、それぞれ「監査役会規則・監査役監査規則」「内部監査規程・内部監査実施要領」に則り、当社および子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令および定款に適合していることを監査する。
 - ・ コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス報告書により報告された事項について、緊急を要する場合は随時、その他については月一回の定例会議において討議し対処する。
 - ・ 当社および子会社の取締役並びに従業員の法令違反に問われかねない職務の執行等はコンプライアンス報告書により、事故・事件や自然災害並びに当社および子会社の取締役並びに従業員の不正行為等は危機管理報告書により適切に通報される体制を構築する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理が適切に実施されるために「文書管理規程」を定める。

- c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業の推進に伴って生じるすべてのリスクを詳細に把握・分析し、これに備える。
- ・主要販売先・主要仕入先等の経営リスク
 - ・製品の不具合により生じる製造物責任リスク等
 - ・自社製品の販売比率低下により生じる財務リスク
 - ・製品の製造に係る原料の供給リスクや自然災害を含む生産途絶（減少）リスク等
 - ・製品の供給や輸送インフラ等の不具合により生じるリスク
 - ・当社の経営者の不適切な経営判断や優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
 - ・保有資産の外為、証券、不動産等の相場変動リスク
 - ・知的財産について生じるリスク
- d. 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織作りを重視し、取締役会は経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに構成する。
 - ・取締役は「取締役会規則」「業務分掌規程」「職務権限規程」に則り、適正に職務を執行する。
 - ・毎月定例の取締役会および当社と子会社とで合同で行う経営会議等の重要会議を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して十分な議論を行い、重要事項に関しては迅速かつ確かな意思決定を行う。
 - ・グループ企業理念並びに全社共通目標を基に、中・長期計画および単年度計画を策定し、企業集団全体での意思統一により効率的に職務を執行できる体制を確保し、かつ業績の進捗管理を行う。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・企業集団として統一の経営理念を定める。
 - ・毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議には、子会社取締役が参加して月次の業績報告等を行うほか、十分な意見交換並びに必要な指導により業務の適正を確保する。
 - ・コンプライアンス委員会、危機管理委員会は子会社取締役を含めて組織する。
 - ・当社の内部監査室が子会社の監査も実施し、その監査結果は適宜に代表取締役社長に報告するほか、毎月定例の経営会議において報告を行う。
- f. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社が定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社の経営の基本方針および計画に関する事項については事前に当社と協議を行うものとし、毎月の営業成績、取締役会の議事、その他重要な事項については定時報告を行うものとする。
- g. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役が求めた場合、その職務を補助する従業員を選任する。従業員の人选等については監査役会の意向を尊重し、協議の上決定する。
- h. 前号の従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は職務補助者として選任した従業員は、監査役から要請を受けた業務に関して上長の指揮命令を受けないものとし、また、その従業員の異動、評価、懲戒等は予め監査役会の意見を尊重して決定する。また、当該従業員は監査役の要請を受けた業務を優先して従事するものとする。
- i. 当社および子会社の取締役並びに従業員が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役は、毎月定例の取締役会並びに当社と子会社とで合同で行う経営会議等の重要会議に出席し、重要事項は適宜報告を受けられる体制とし、かつ必要に応じて当社および子会社の取締役および従業員に対し報告を求められることができることとする。なお、コンプライアンス委員会・危機管理委員会のそれぞれにオブザーバーとして参加する。
 - ・当社および子会社の取締役並びに従業員は、会社に著しく影響を及ぼす可能性のある事項が発生した場合、その都度監査役に報告するとともに、当該事項に係るコンプライアンス報告書、危機管理報告書を含め、稟議書および報告書等は、監査役にも回議する体制とする。
 - ・当社は、監査役への報告を行った当社および子会社の取締役並びに従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役並びに従業員へ周知する。

j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役または監査役会の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、「監査役会規則」「監査役監査規則」に則り、取締役の職務執行全般について監査を実施する。
- ・ 監査役は、内部監査室と意見交換を密にして、全社的にコンプライアンス体制を監視・評価する。
- ・ 監査役は、代表取締役社長並びに監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

ロ. リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、2002年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の全品検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況としては、市民生活の秩序や安全に猛威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。なお、反社会的勢力への対応を統括する部署を人事・総務グループに設け、反社会的勢力からの接触があった場合には、警察や弁護士と連携を取り速やかに対処できる体制を構築しております。

ホ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ト. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡辺 恵一	1955年 5月22日生	1980年 2月 当社入社 1983年11月 株式会社マサトヨ取締役 (現任) 1991年 2月 台湾丸善股份有限公司会社董事 1992年 4月 マル厨工業株式会社 (現 マルゼン工業株式会社) 取締役 1992年 5月 当社取締役統轄製造本部長 1995年 5月 当社常務取締役統轄製造本部長 マル厨工業株式会社 (現 マルゼン工業株式会社) 常務取締役 1996年 3月 当社常務取締役営業本部副本部長 2006年 3月 当社代表取締役社長 (現任) マル厨工業株式会社 (現 マルゼン工業株式会社) 代表取締役社長 (現任) 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長 (現任) 台湾丸善股份有限公司董事長 (現任) 2013年 9月 Maruzen(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長 (現任)	(注) 6	1,004
取締役副社長 営業本部長兼海外営業・商品購買担当	渡辺 雄大	1983年 9月19日生	2008年 3月 当社入社 2016年 3月 東関東事業部長 2017年 5月 取締役北関東・中四国・九州事業部、商品購買課、海外事業課担当 株式会社フジサワ・マルゼン常務取締役 2018年 3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼海外営業・商品購買担当 2019年 3月 当社専務取締役営業本部副本部長兼海外営業・商品購買担当 株式会社フジサワ・マルゼン専務取締役 2019年 5月 当社専務取締役営業本部長兼海外営業・商品購買担当 2020年 3月 当社取締役副社長営業本部長兼海外営業・商品購買担当 (現任) 株式会社フジサワ・マルゼン取締役副社長 (現任)	(注) 6	506

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長	萬實 房男	1954年1月25日生	1976年4月 当社入社 1991年2月 台湾丸善股份有限公司監察人 (現任) 1994年3月 当社経理部長 1995年5月 当社取締役経理部長 1996年3月 当社取締役管理本部長兼経理 部長 2006年3月 マル厨工業株式会社(現 マ ルゼン工業株式会社)取締役 2011年5月 当社常務取締役管理本部長 マル厨工業株式会社(現 マ ルゼン工業株式会社)常務取 締役 2019年3月 当社専務取締役管理本部長 (現任) マルゼン工業株式会社専務取 締役(現任)	(注)6	17
常務取締役 近畿・中部・九州事業部担当	竹原 直之	1954年5月19日生	1985年10月 当社入社 2001年3月 近畿ブロック長 2009年3月 近畿・中部ブロック担当兼近 畿ブロック長 2013年5月 取締役近畿・中部事業部担当 兼近畿事業部長 2019年3月 常務取締役近畿・中部・九州 事業部担当(現任)	(注)6	16
常務取締役 東関東・南関東・信越・北海 道・東北事業部担当	山野井 誠	1964年9月27日生	1989年4月 当社入社 2005年3月 南関東ブロック長 2014年3月 執行役員南関東事業部長 2015年3月 執行役員東関東・南関東事業 部担当兼東関東事業部長 2015年5月 取締役東関東・南関東事業部 担当兼東関東事業部長 2018年3月 取締役東関東・南関東・北海 道・東北事業部担当 2019年3月 常務取締役東関東・南関東・ 信越・北海道・東北事業部担 当(現任)	(注)6	3
取締役 首都圏事業部・営業開発部担当 兼首都圏事業部長	箭内 隆	1960年4月30日生	1984年4月 当社入社 2009年3月 首都圏ルート支店支店長 2016年3月 首都圏ルート支社支社長 2017年3月 首都圏事業部長 2017年5月 取締役首都圏事業部長 2019年2月 取締役首都圏事業部・営業開 発部担当兼首都圏事業部長 (現任)	(注)6	2
取締役 中四国事業部長	種村 浩樹	1961年10月31日生	1984年4月 当社入社 2002年3月 中四国ブロック長 2013年3月 中四国事業部長 2018年5月 取締役中四国事業部長(現 任)	(注)6	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	中丸 康	1952年9月8日生	2004年6月 中央不動産株式会社(現 中央日本土地建物株式会社) 執行役員経営企画部長 2011年6月 同社 常務執行役員 開発事業部門担当 2015年4月 中央ビルテクノ株式会社(現 中央日土地ファシリテーズ株式会社) 社外取締役 2015年7月 中央不動産株式会社(現 中央日本土地建物株式会社) 常務理事 事業推進担当 2016年5月 当社社外取締役(現任)	(注)6	-
社外取締役	矢部 孝治	1960年3月23日生	2012年12月 みずほローンエキスパーツ株式会社 専務取締役 2017年3月 株式会社芝パークホテル 取締役 営業担当 2018年3月 同社 常務取締役 法人営業担当 2021年3月 同社 非常勤顧問(現任) 2021年5月 当社社外取締役(現任)	(注)6	-
社外監査役 (常勤監査役)	久野 敬之	1957年1月9日生	2007年6月 三井住友アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス部長 2010年4月 同社 執行役員 企画部・リスク管理担当 2014年4月 株式会社ヒューマン・インベントリー 取締役企画総務担当 CCO 株式会社フィナンシャル・キャリア 取締役 2015年6月 株式会社ヒューマン・インベントリー 常務取締役 企画総務担当 CCO 株式会社フィナンシャル・キャリア 常務取締役 2019年5月 当社社外監査役(現任) マルゼン工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)4	-
社外監査役	長坂 修	1945年3月11日生	1969年9月 伊藤会計事務所入所 1974年9月 大島会計事務所入所 1987年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 1989年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 1994年5月 当社社外監査役(現任) 2003年6月 東京税理士会中野支部支部長 2007年10月 あおい税理士事務所開設同所所長 2020年12月 税理士法人A O I みらい設立 同代表(現任)	(注)5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	古明地 宏	1943年10月25日生	2000年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 2004年6月 さくら情報システム株式会 社 社外監査役 2005年5月 当社常勤社外監査役 マル厨工業株式会社(現 マ ルゼン工業株式会社)監査役 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役 2012年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					1,570

- (注) 1. 取締役中丸康氏および矢部孝治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役久野敬之氏、長坂修氏および古明地宏氏は、社外監査役であります。
3. 取締役副社長渡辺雄大は、代表取締役社長渡辺恵一の長男であります。
4. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2021年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2021年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

イ. 社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は2名および社外監査役は3名選任しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の長坂修氏が当社の株式を15千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ. 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役および社外監査役は企業法務、金融および経済、財務並びに会計について、それぞれの豊富な経験と専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場から経営の監査がなされております。

ニ. 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は基準等は特段設定しておりませんが、株式会社東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に従い選任しております。また、その選定に当たっては、社外役員としての独立性を確保し、職務遂行に必要な豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること、または会社経営の経験があり相当の知見を有していること等を期待できる人材を選任しております。

ホ. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役および社外監査役は、当社と人的および取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野の視点・考え方で、客観的・中立的な立場から経営の監査が可能な人材と考えております。

なお、当社は社外取締役の中丸康氏、矢部孝治氏および社外監査役の久野敬之氏、長坂修氏、古明地宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、経営会議等を通じて情報および意見交換をして監査全般の業務を行っております。

なお、相互連携に係る実施状況は、「(3)監査の状況 監査役監査および内部監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

(3)【監査の状況】

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(全員社外監査役)が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。

当事業年度の監査役会には、常勤監査役久野敬之氏、監査役長坂修氏および古明地宏氏は、開催された14回全てに出席しております。また、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

監査結果や重要会議の内容等についての報告や意見交換等を行うほか、監査の計画や方法等について協議を行い、経営トップと定期的に意見交換会を実施するとともに、事業所やグループ会社の工場等の現場往査も行ってあります。なお、監査役の長坂修氏は税理士としての専門的見地からの発言も行ってあります。

監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 継続監査期間

32年間

ハ. 監査業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	北方 宏樹
指定有限責任社員	業務執行社員	大村 広樹

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、独立性、専門性および効率性等を総合的に勘案し、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であること、また、監査実績等を踏まえて選定を行っております。

当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、若しくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査活動を通じ監査法人に対して、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているか、ミーティング等を行い評価を行っており、監査法人の品質管理、独立性、専門性および効率性等は妥当と判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	38,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査計画および監査日数並びに監査報酬見積り等を勘案した上で決定する方針としております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるか必要な検証を行って上で、判断して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬については、月例の基本報酬（固定報酬）、役員賞与（業績連動報酬）および譲渡制限付株式報酬（業績連動報酬）並びに退職慰労金（当期にて廃止）で構成されております。当該報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれについて報酬総額の報酬限度額を決定しております。

取締役の基本報酬額は、月例の固定報酬として、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。また、業績連動報酬の役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。なお、個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

当該報酬限度額（譲渡制限付株式報酬を除く。）は、2012年5月24日開催の定時株主総会の決議により年額300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。）と定めております。

業績連動報酬の譲渡制限付株式報酬は、対象取締役（社外取締役を除く。）への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定しております。

当該報酬限度額については、基本報酬および役員賞与とは別枠で、2020年5月26日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度年額100,000千円以内（社外取締役を除く。）を決議しております。

監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定して、その報酬限度額は、2012年5月24日開催の定時株主総会の決議により年額30,000千円以内と定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	202,552	129,975	66,777	5,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	11,198	7,690	3,308	200	5

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、当事業年度中に退任した社外取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした場合と考えております。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは、取引先等との安定的かつ継続的な取引関係の維持・強化等を目的とした場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的かつ継続的な取引関係の維持・強化や販路拡大等の観点から株式の政策保有を行います。株式を保有する場合は、当該株式の取引からもたらす利益と資本コストの比較や経済的合理性を検証し、取引関係の維持・強化等を総合的に勘案しております。また、四半期ごとに取締役会において、個別銘柄について保有の適否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	66,866
非上場株式以外の株式	19	1,803,484

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	540	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)テンポスホールディングス	510,000	510,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	1,128,120	1,017,450		
フクシマガリレイ(株)	48,300	48,300	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	有
	191,026	167,601		
ホシザキ(株)	20,000	20,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	186,800	182,800		
(株)ペッパーフードサービス	312,600	312,600	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	89,091	218,194		
(株)きちりホールディングス	96,000	96,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	58,368	54,528		
SFPホールディングス(株)	30,000	30,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	41,880	52,470		
ヒューリック(株)	26,690	26,690	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	31,707	32,241		
ミニストップ(株)	12,200	12,200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	16,628	17,482		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	16,207	11,772		
(株)三光マーケティングフーズ	40,000	40,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	10,640	10,840		
元気寿司(株)	3,436	3,326	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、2	無
	8,835	7,705		
イオン(株)	2,440	2,369	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、2	無
	7,817	4,773		
(株)ライフフーズ	4,000	4,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	6,720	6,248		
阪和興業(株)	2,000	2,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	有
	5,544	4,430		
クリナップ(株)	5,663	5,479	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、2	無
	2,842	2,860		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	561	561	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。(注)1	無
	874	828		
(株)フジマック	200	200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。(注)1	無
	147	146		
北沢産業(株)	500	500	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。(注)1	無
	131	135		
(株)中西製作所	100	100	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。(注)1	無
	102	93		

(注)1. 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有便益と当社資本コストの比較により経済合理性を取締役会にて検証しております。

2. 株式数の増加理由は、取引先持株会での定期買付によるものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ヘ. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,106,470	22,618,706
受取手形及び売掛金	4,891,026	4,814,261
商品及び製品	3,067,582	3,783,915
仕掛品	587,848	511,594
原材料及び貯蔵品	1,140,510	954,297
その他	145,435	141,456
貸倒引当金	6,758	10,595
流動資産合計	36,955,114	36,140,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,236	2,178,627
減価償却累計額	10,519,167	10,911,486
建物及び構築物(純額)	6,904,068	6,951,253
機械装置及び運搬具	7,642,140	7,760,757
減価償却累計額	5,894,499	6,175,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,747,641	1,585,184
土地	3,757,403	3,789,156
リース資産	41,406	29,612
減価償却累計額	30,243	22,091
リース資産(純額)	11,162	7,520
建設仮勘定	29,687	-
その他	1,334,913	1,400,120
減価償却累計額	1,256,873	1,301,216
その他(純額)	78,039	98,904
有形固定資産合計	16,349,004	16,536,018
無形固定資産		
ソフトウェア	17,801	16,230
リース資産	4,762	14,382
無形固定資産合計	22,564	30,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,942	1,193,678
長期貸付金	41,222	30,527
繰延税金資産	474,139	431,497
その他	194,657	198,789
貸倒引当金	14,210	8,887
投資その他の資産合計	2,641,752	2,588,655
固定資産合計	19,013,321	19,155,285
資産合計	55,968,436	55,295,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,497,941	4 10,341,637
短期借入金	400,000	-
リース債務	5,795	7,947
未払法人税等	937,903	437,718
賞与引当金	691,000	615,000
役員賞与引当金	52,742	55,202
設備関係支払手形	4 439,772	4 520,819
その他	1,930,553	1,394,366
流動負債合計	15,955,707	13,372,692
固定負債		
リース債務	11,550	16,053
再評価に係る繰延税金負債	3 172,264	3 172,186
役員退職慰労引当金	282,700	23,400
退職給付に係る負債	1,772,796	1,791,993
長期設備関係支払手形	660,051	508,993
その他	86,332	339,609
固定負債合計	2,985,695	2,852,237
負債合計	18,941,403	16,224,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,505,468
利益剰余金	38,099,786	40,102,717
自己株式	3,311,174	3,299,707
株主資本合計	40,448,172	42,473,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,385	1,118,707
土地再評価差額金	3 4,556,285	3 4,556,460
退職給付に係る調整累計額	23,760	35,318
その他の包括利益累計額合計	3,421,139	3,402,434
純資産合計	37,027,032	39,070,993
負債純資産合計	55,968,436	55,295,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	53,580,768	45,410,642
売上原価	37,975,406	32,111,953
売上総利益	15,605,362	13,298,689
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,812,418	1,431,744
広告宣伝費	241,014	150,402
貸倒引当金繰入額	6,866	10,595
役員報酬及び給料手当	4,775,622	4,620,822
福利厚生費	909,757	834,281
賞与引当金繰入額	575,303	514,702
役員賞与引当金繰入額	52,742	55,202
退職給付費用	114,605	121,070
減価償却費	135,314	144,737
賃借料	230,807	223,879
研究開発費	1,398,116	1,459,463
その他	1,539,717	1,343,133
販売費及び一般管理費合計	10,792,286	9,910,035
営業利益	4,813,075	3,388,653
営業外収益		
受取利息	875	341
受取配当金	76,970	68,372
固定資産賃貸料	27,291	22,723
仕入割引	143,427	125,557
作業くず売却収入	110,450	84,920
その他	33,530	26,197
営業外収益合計	392,545	328,113
営業外費用		
支払利息	1,511	1,044
売上割引	5,959	4,669
その他	372	84
営業外費用合計	7,843	5,797
経常利益	5,197,778	3,710,969
特別利益		
固定資産売却益	2,727	14,930
投資有価証券売却益	97,689	-
特別利益合計	104,965	14,930
特別損失		
固定資産除却損	1,075	123
投資有価証券評価損	-	20,100
特別損失合計	1,075	20,223
税金等調整前当期純利益	5,301,667	3,705,676
法人税、住民税及び事業税	1,704,125	1,167,008
法人税等調整額	4,000	34,440
法人税等合計	1,708,126	1,201,448
当期純利益	3,593,541	2,504,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,593,541	2,504,228

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	3,593,541	2,504,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605,772	7,321
退職給付に係る調整額	27,443	11,558
その他の包括利益合計	633,215	18,880
包括利益	2,960,325	2,523,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960,325	2,523,108
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	34,975,191	3,311,036	37,323,714
当期変動額					
剰余金の配当			468,945		468,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,593,541		3,593,541
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,124,595	137	3,124,457
当期末残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	3,311,174	40,448,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,717,157	4,556,285	51,203	2,787,924	34,535,790
当期変動額					
剰余金の配当					468,945
親会社株主に帰属する当期純利益					3,593,541
自己株式の取得					137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,772	-	27,443	633,215	633,215
当期変動額合計	605,772	-	27,443	633,215	2,491,242
当期末残高	1,111,385	4,556,285	23,760	3,421,139	37,027,032

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	3,311,174	40,448,172
当期変動額					
剰余金の配当			501,473		501,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,228		2,504,228
自己株式の処分				11,466	11,466
自己株式処分差益		10,858			10,858
土地再評価差額金の取崩			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,858	2,002,930	11,466	2,025,255
当期末残高	3,164,950	2,505,468	40,102,717	3,299,707	42,473,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,111,385	4,556,285	23,760	3,421,139	37,027,032
当期変動額					
剰余金の配当					501,473
親会社株主に帰属する当期純利益					2,504,228
自己株式の処分					11,466
自己株式処分差益					10,858
土地再評価差額金の取崩					175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	175	11,558	18,704	18,704
当期変動額合計	7,321	175	11,558	18,704	2,043,960
当期末残高	1,118,707	4,556,460	35,318	3,402,434	39,070,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,301,667	3,705,676
減価償却費	926,266	912,695
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	76,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,376	2,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,632	35,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,900	259,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,218	1,486
受取利息及び受取配当金	77,846	68,714
支払利息	1,511	1,044
投資有価証券売却損益(は益)	97,689	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,100
有形固定資産売却損益(は益)	7,276	14,930
有形固定資産除却損	1,075	123
売上債権の増減額(は増加)	389,739	779,214
たな卸資産の増減額(は増加)	365,957	453,865
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,749	6,443
仕入債務の増減額(は減少)	226,480	1,156,304
未払消費税等の増減額(は減少)	347,409	389,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,384	186,659
その他の固定負債の増減額(は減少)	800	253,277
その他	90,791	8,039
小計	6,664,150	3,101,865
利息及び配当金の受取額	77,839	68,748
利息の支払額	1,460	981
法人税等の支払額	1,756,925	1,638,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,983,604	1,531,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,786,605	1,148,711
有形固定資産の売却による収入	9,582	16,787
無形固定資産の取得による支出	7,672	8,930
その他の固定資産の取得による支出	6,622	12,604
その他の固定資産の減少による収入	15,336	2,490
投資有価証券の取得による支出	2,303	540
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,564	-
貸付金の回収による収入	11,460	10,851
その他	26,981	23,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625,280	1,117,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
自己株式の取得による支出	137	-
配当金の支払額	469,112	501,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,250	901,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,789,072	487,763
現金及び現金同等物の期首残高	20,317,397	23,106,470
現金及び現金同等物の期末残高	23,106,470	22,618,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マルゼン工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によつております。
 - ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ．役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ハ．小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月26日に開催された第59回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金267,900千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

しかしながら、当社グループは新型コロナウイルス感染症に対応するワクチン接種や緊急事態宣言解除後の経済活動が段階的に引き上げられ、緩やかに回復すると仮定しております。

このような状況下で、当社グループは様々な経営状況を勘案して会計上の見積りへの影響を検討しましたが、当社グループの業績に重要な影響を与えないものと判断しております。

なお、当該感染症の収束時期が長期化した場合等には、会計上の見積りへの影響を再度検討する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	66,130千円	66,130千円

2 圧縮記帳

前連結会計年度(2020年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年2月28日

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	692,307千円 379,795	519,037千円 340,581

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
受取手形	176,747千円	139,739千円
支払手形	301,918	1,852,414
設備関係支払手形	47,008	136,719

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	398,116千円	459,463千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	- 千円	3,269千円
機械装置及び運搬具	7,276	11,660
計	7,276	14,930

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	304千円	- 千円
機械装置及び運搬具	575	38
その他	196	85
計	1,075	123

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	772,623千円	10,345千円
組替調整額	97,689	-
税効果調整前	870,312	10,345
税効果額	264,540	3,023
その他有価証券評価差額金	605,772	7,321
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,915	33,636
組替調整額	23,639	16,977
税効果調整前	39,554	16,659
税効果額	12,111	5,101
退職給付に係る調整額	27,443	11,558
その他の包括利益合計	633,215	18,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	3,609,440	60	-	3,609,500
合計	3,609,440	60	-	3,609,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	242,558	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月11日 取締役会	普通株式	226,387	14.00	2019年8月31日	2019年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	258,728	利益剰余金	16.00	2020年2月29日	2020年5月27日

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	3,609,500	-	12,500	3,597,000
合計	3,609,500	-	12,500	3,597,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、2020年6月15日付け当社取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式処分による減少12,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	258,728	16.00	2020年2月29日	2020年5月27日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	242,745	15.00	2020年8月31日	2020年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	242,745	利益剰余金	15.00	2021年2月28日	2021年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しておりません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	66,000	66,000
1年超	236,500	170,500
合計	302,500	236,500

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,897,456	2,338,707	1,558,748
有形固定資産「その他」	85,979	85,808	170
合計	3,983,435	2,424,516	1,558,919

(単位：千円)

	当連結会計年度(2021年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,897,456	2,426,660	1,470,795
有形固定資産「その他」	83,853	83,768	85
合計	3,981,309	2,510,428	1,470,881

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	199,181	220,496
1年超	2,096,110	1,917,334
合計	2,295,292	2,137,831

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	当連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)
受取リース料	368,624	326,101
減価償却費	91,171	88,038
受取利息相当額	184,722	168,640

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	111,360	111,360
1年超	917,988	806,628
合計	1,029,348	917,988

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約履行等に係るリスク)の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,106,470	23,106,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,914,026	8,914,026	-
(3) 投資有価証券	1,792,599	1,792,599	-
(4) 長期貸付金	41,222		
貸倒引当金(*1)	5,702		
	35,520	35,524	4
資産計	33,848,616	33,848,621	4
(1) 支払手形及び買掛金	11,497,941	11,497,941	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	937,903	937,903	-
(4) 設備関係支払手形	439,772	439,772	-
(5) 長期設備関係支払手形	660,051	652,336	7,714
負債計	13,935,668	13,927,953	7,714
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,618,706	22,618,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,141,261	8,141,261	-
(3) 投資有価証券	1,803,484	1,803,484	-
(4) 長期貸付金	30,527		
貸倒引当金(*1)	4,982		
	25,544	25,541	3
資産計	32,588,998	32,588,995	3
(1) 支払手形及び買掛金	10,341,637	10,341,637	-
(2) 未払法人税等	437,718	437,718	-
(3) 設備関係支払手形	520,819	520,819	-
(4) 長期設備関係支払手形	508,993	503,228	5,765
負債計	11,809,168	11,803,403	5,765
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式等	153,343	133,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,106,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,914,026	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	600	37,488	1,939	1,194
合計	32,021,097	37,488	1,939	1,194

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,618,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,141,261	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	720	27,799	955	1,052
合計	30,760,688	27,799	955	1,052

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,772,256	172,918	1,599,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,772,256	172,918	1,599,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,342	27,730	7,388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,342	27,730	7,388
合計		1,792,599	200,649	1,591,950

当連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784,013	173,365	1,610,647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,784,013	173,365	1,610,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,471	27,824	8,352
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,471	27,824	8,352
合計		1,803,484	201,189	1,602,295

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	114,750	97,689	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,750	97,689	-

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

3. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度において、有価証券について20,100千円(全てその他有価証券で時価のない株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,479,550千円	2,591,075千円
勤務費用	179,637	183,809
利息費用	15,018	15,693
数理計算上の差異の発生額	16,601	44,859
退職給付の支払額	99,731	116,223
退職給付債務の期末残高	2,591,075	2,629,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	821,924千円	891,374千円
期待運用収益	8,219	8,913
数理計算上の差異の発生額	685	11,222
事業主からの拠出額	99,073	76,239
退職給付の支払額	38,528	44,077
年金資産の期末残高	891,374	921,227

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	65,984千円	73,096千円
退職給付費用	11,974	11,305
退職給付の支払額	4,862	675
退職給付に係る負債の期末残高	73,096	83,726

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,045,557千円	1,049,890千円
年金資産	891,374	921,227
	154,183	128,662
非積立型制度の退職給付債務	1,618,613	1,663,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772,796	1,791,993
退職給付に係る負債	1,772,796	1,791,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,772,796	1,791,993

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	179,637千円	183,809千円
利息費用	15,018	15,693
期待運用収益	8,219	8,913
数理計算上の差異の費用処理額	23,639	16,977
簡便法で計算した退職給付費用	11,974	11,305
確定給付制度に係る退職給付費用	174,771	184,917

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	39,554千円	16,659千円
合計	39,554	16,659

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	34,246千円	50,905千円
合計	34,246	50,905

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
債券	78%	78%
一般勘定	19	20
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211,584千円	188,313千円
未払事業税	53,324	38,761
貸倒引当金	2,069	3,244
長期未払金	-	82,030
役員退職慰労引当金	86,562	7,165
退職給付に係る負債	553,316	564,292
連結会社間内部利益消去	48,814	37,388
その他	100,294	104,622
小計	1,055,965	1,025,818
評価性引当額	86,735	88,778
繰延税金資産合計	969,230	937,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	480,564	483,587
退職給付に係る負債	14,526	21,954
繰延税金負債合計	495,090	505,542
繰延税金資産の純額	474,139	431,497
土地再評価に係る繰延税金資産	1,514,651	1,514,651
評価性引当額	1,514,651	1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,186
小計	172,264	172,186
計	301,875	259,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.6	2.4
試験研究費の特別税額控除	0.3	0.9
評価性引当額の増減	0.1	0.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	32.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,475,044	2,437,706
期中増減額	37,338	51,979
期末残高	2,437,706	2,385,727
期末時価	4,707,000	4,874,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,356,654	1,307,587
期中増減額	49,066	47,490
期末残高	1,307,587	1,260,097
期末時価	4,282,000	4,928,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額および当該評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	385,004	373,457
賃貸費用	105,009	99,359
差額	279,995	274,098
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	199,200	159,360
賃貸費用	80,468	77,855
差額	118,731	81,504
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事務所として当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益および賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,701,426	2,286,787	592,554	53,580,768	-	53,580,768
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,704	-	33,704	33,704	-
計	50,701,426	2,320,491	592,554	53,614,472	33,704	53,580,768
セグメント利益	5,210,351	29,958	407,076	5,647,386	834,311	4,813,075
セグメント資産	27,807,608	1,054,326	3,673,187	32,535,122	23,433,313	55,968,436
その他の項目						
減価償却費	790,393	21,135	102,219	913,749	12,516	926,266
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	981,616	827	15,948	998,391	8,033	1,006,424

- (注)1. セグメント利益の調整額 834,311千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 954,311千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額23,433,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,516千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,600,098	2,268,743	541,801	45,410,642	-	45,410,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	38,659	-	38,659	38,659	-
計	42,600,098	2,307,402	541,801	45,449,302	38,659	45,410,642
セグメント利益	3,401,966	316,372	364,586	4,082,924	694,271	3,388,653
セグメント資産	27,385,836	1,385,716	3,576,459	32,348,011	22,947,911	55,295,922
その他の項目						
減価償却費	783,292	19,078	98,065	900,436	12,259	912,695
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,093,346	917	2,074	1,096,337	9,720	1,106,057

- (注)1. セグメント利益の調整額 694,271千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 814,271千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額22,947,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,259千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高（千円）	15,022,797	3,216,965	4,043,061	4,487,162	9,010,263	14,921,174	2,005,057	281,730	592,554	53,580,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高（千円）	10,986,932	2,459,428	3,350,739	4,225,410	7,665,477	13,912,108	2,172,518	96,225	541,801	45,410,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,289円79銭	2,414円32銭
1株当たり当期純利益金額	222円23銭	154円78銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,593,541	2,504,228
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,593,541	2,504,228
期中平均株式数（千株）	16,170	16,178

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,795	7,947	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,550	16,053	-	2022年~2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	417,346	24,001	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,888	4,573	4,494	1,097

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,949,753	21,904,943	33,922,555	45,410,642
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,132,029	1,975,647	2,897,134	3,705,676
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	783,403	1,347,033	1,972,215	2,504,228
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	48.45	83.28	121.91	154.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.45	34.84	38.63	32.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,078,195	22,579,884
受取手形	2 1,611,293	2 1,918,329
売掛金	1 6,957,868	1 5,523,549
商品及び製品	470,023	338,496
原材料及び貯蔵品	26,385	23,872
前渡金	1 74,547	1 1,935,071
前払費用	26,452	34,323
関係会社短期貸付金	700,000	-
その他	1 56,217	1 45,175
貸倒引当金	4,000	5,000
流動資産合計	32,996,984	32,393,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,365,000	4,369,455
土地	5,646,243	5,960,995
リース資産	11,162	7,520
建設仮勘定	29,687	-
その他	164,049	215,722
有形固定資産合計	10,216,144	10,553,694
無形固定資産		
リース資産	4,762	14,382
無形固定資産合計	4,762	14,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,566	1,870,351
関係会社株式	148,130	148,130
長期貸付金	6,413	5,627
関係会社長期貸付金	4,550,000	4,550,000
繰延税金資産	200,421	161,287
その他	135,438	142,419
貸倒引当金	14,210	8,887
投資その他の資産合計	6,905,760	6,868,928
固定資産合計	17,126,667	17,437,005
資産合計	50,123,651	49,830,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 8,199,262	2 7,304,769
買掛金	2,081,650	2,167,912
短期借入金	400,000	-
リース債務	5,795	7,947
未払金	398,475	350,871
未払費用	294,231	279,508
未払法人税等	854,006	277,143
未払消費税等	224,498	96,602
前受金	341,716	347,108
預り金	32,833	32,286
賞与引当金	557,000	497,000
役員賞与引当金	52,742	55,202
設備関係支払手形	27,734	2 136,851
関係会社設備立替手形	2 12,382	2 41,821
その他	1 398,988	1 377,623
流動負債合計	13,881,318	11,972,647
固定負債		
リース債務	11,550	16,053
再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,186
退職給付引当金	1,239,935	1,237,983
その他	348,432	339,609
固定負債合計	1,772,183	1,765,833
負債合計	15,653,501	13,738,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
その他資本剰余金	-	10,858
自己株式処分差益	-	10,858
資本剰余金合計	2,494,610	2,505,468
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	23,842,664	25,435,268
利益剰余金合計	35,566,664	37,159,268
自己株式	3,311,174	3,299,707
株主資本合計	37,915,049	39,529,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,385	1,118,707
土地再評価差額金	4,556,285	4,556,460
評価・換算差額等合計	3,444,899	3,437,752
純資産合計	34,470,150	36,092,225
負債純資産合計	50,123,651	49,830,707

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
製品売上高	1 26,769,987	1 21,022,512
商品売上高	23,931,438	21,577,585
ビル賃貸収入	592,554	541,801
売上高合計	51,293,980	43,141,899
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222,268	339,531
当期製品仕入高	1 15,492,353	1 11,804,435
製品他勘定受入高	3 2,986	3 1,420
合計	15,717,608	12,145,387
製品他勘定振替高	4 22,000	4 35,300
製品期末たな卸高	339,531	210,639
製品売上原価	15,356,076	11,899,446
商品売上原価		
商品期首たな卸高	150,052	130,491
当期商品仕入高	21,343,931	19,217,694
合計	21,493,983	19,348,186
商品他勘定振替高	5 928	5 1,674
商品期末たな卸高	130,491	127,856
商品売上原価	21,362,564	19,218,656
ビル賃貸原価	182,478	174,215
売上原価合計	36,901,118	31,292,318
売上総利益	14,392,862	11,849,581
販売費及び一般管理費	1, 2 10,386,291	1, 2 9,579,857
営業利益	4,006,570	2,269,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 128,817	1 116,558
固定資産賃貸料	1 223,120	1 223,095
受取手数料	1 547,484	1 456,361
仕入割引	112,678	101,593
その他	97,269	73,981
営業外収益合計	1,109,371	971,591
営業外費用		
支払利息	1,511	1,044
支払手数料	1 161,620	1 148,769
その他	6,331	4,751
営業外費用合計	169,463	154,565
経常利益	4,946,477	3,086,749
特別利益		
固定資産売却益	5,679	14,869
投資有価証券売却益	97,689	-
特別利益合計	103,368	14,869
特別損失		
固定資産除却損	500	85
投資有価証券評価損	-	20,100
特別損失合計	500	20,185
税引前当期純利益	5,049,346	3,081,434
法人税、住民税及び事業税	1,579,757	951,498
法人税等調整額	30,242	36,034
法人税等合計	1,610,000	987,532
当期純利益	3,439,346	2,093,901

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	20,872,264	32,596,264	3,311,036	34,944,787
当期変動額									
剰余金の配当						468,945	468,945		468,945
当期純利益						3,439,346	3,439,346		3,439,346
自己株式の取得								137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,970,400	2,970,400	137	2,970,262
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	23,842,664	35,566,664	3,311,174	37,915,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,717,157	4,556,285	2,839,127	32,105,659
当期変動額				
剰余金の配当				468,945
当期純利益				3,439,346
自己株式の取得				137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,772	-	605,772	605,772
当期変動額合計	605,772	-	605,772	2,364,490
当期末残高	1,111,385	4,556,285	3,444,899	34,470,150

当事業年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,164,950	2,494,610	-	2,494,610	354,000	11,370,000	23,842,664	35,566,664
当期変動額								
剰余金の配当							501,473	501,473
当期純利益							2,093,901	2,093,901
自己株式の処分								
自己株式処分差益			10,858	10,858				
土地再評価差額金の取崩							175	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,858	10,858	-	-	1,592,603	1,592,603
当期末残高	3,164,950	2,494,610	10,858	2,505,468	354,000	11,370,000	25,435,268	37,159,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,311,174	37,915,049	1,111,385	4,556,285	3,444,899	34,470,150
当期変動額						
剰余金の配当		501,473				501,473
当期純利益		2,093,901				2,093,901
自己株式の処分	11,466	11,466				11,466
自己株式処分差益		10,858				10,858
土地再評価差額金の取崩		175				175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,321	175	7,146	7,146
当期変動額合計	11,466	1,614,928	7,321	175	7,146	1,622,075
当期末残高	3,299,707	39,529,978	1,118,707	4,556,460	3,437,752	36,092,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～65年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給)

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月26日に開催された第59回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金267,900千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

しかしながら、当社は新型コロナウイルス感染症に対応するワクチン接種や緊急事態宣言解除後の経済活動が段階的に引き上げられ、緩やかに回復すると仮定しております。

このような状況下で、当社は様々な経営状況を勘案して会計上の見積りへの影響を検討しましたが、当社の業績に重要な影響を与えないものと判断しております。

なお、当該感染症の収束時期が長期化した場合等には、会計上の見積りへの影響を再度検討する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	825,016千円	1,977,658千円
短期金銭債務	397,412	356,346

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
受取手形	176,747千円	139,739千円
支払手形	301,918	1,852,414
設備関係支払手形	-	102,042
関係会社設備立替手形	7,236	1,862

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	163,122千円	96,920千円
仕入高	15,492,353	11,804,435
その他の営業取引高	41,112	41,112
営業取引以外の取引による取引高	1,114,365	992,396

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
運賃及び荷造費	1,799,284千円	1,418,974千円
貸倒引当金繰入額	4,107	5,000
従業員給料及び手当	4,388,215	4,227,333
賞与引当金繰入額	557,000	497,000
役員賞与引当金繰入額	52,742	55,202
退職給付引当金繰入額	107,614	115,692
役員退職慰労引当金繰入額	26,200	-
減価償却費	154,344	167,881

3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	1,842千円	296千円
販売費及び一般管理費より受入高	1,144	1,124
計	2,986	1,420

4 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	17,387千円	26,669千円
販売費及び一般管理費への振替高	4,613	8,631
計	22,000	35,300

5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	- 千円	195千円
販売費及び一般管理費への振替高	928	1,479
計	928	1,674

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は148,130千円、前事業年度の貸借対照表計上額は148,130千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,553千円	152,181千円
未払事業税	45,947	26,514
貸倒引当金	1,224	1,531
長期未払金	-	82,030
役員退職慰労引当金	80,255	-
退職給付引当金	379,668	379,070
その他	89,439	91,691
小計	767,088	733,020
評価性引当額	86,102	88,145
繰延税金資産合計	680,985	644,874
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	480,564	483,587
繰延税金負債合計	480,564	483,587
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	200,421	161,287
土地再評価に係る繰延税金資産	1,514,651	1,514,651
評価性引当額	1,514,651	1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,186
小計	172,264	172,186
計	28,157	10,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.7	2.8
試験研究費の特別税額控除	0.3	1.1
評価性引当額の増減	0.1	0.1
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	32.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,365,000	227,802	-	223,347	4,369,455	7,660,060
	土地	5,646,243 (4,384,021)	315,430	678 (252)	-	5,960,995 (4,384,273)	-
	リース資産	11,162	-	-	3,642	7,520	22,091
	建設仮勘定	29,687	562,982	592,670	-	-	-
	その他	164,049	111,475	381	59,421	215,722	923,992
	計	10,216,144	1,217,690	593,729	286,411	10,553,694	8,606,144
無形固定資産	リース資産	4,762	13,860	-	4,240	14,382	16,749
	計	4,762	13,860	-	4,240	14,382	16,749

(注) 土地の「当期首残高」および「当期減少額」並びに「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は土地の一部売却に伴う減少額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,210	5,000	9,322	13,887
賞与引当金	557,000	497,000	557,000	497,000
役員賞与引当金	52,742	55,202	52,742	55,202
役員退職慰労引当金	262,100	6,000	268,100	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された300株以上保有株主 2. 優待内容 (1)300株以上1,000株未満保有株主1,000円分優待券(クオ・カード)を年2回交付(年間2,000円相当) (2)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (3)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）2020年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2020年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）2020年7月14日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）2020年10月14日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）2021年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2021年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社マルゼンが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2020年3月1日から2021年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。